



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日 東

上場会社名 アグロ カネショウ株式会社 上場取引所
 コード番号 4955 URL <http://www.agrokanesho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎引 博敬
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 高橋 美樹 (TEL) 03 (5570) 4711
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 平成28年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	14,597	6.7	2,421	6.8	2,643	13.4	1,454	△12.8
26年12月期	13,682	2.5	2,267	118.1	2,330	21.8	1,667	23.0
(注) 包括利益	27年12月期		1,084百万円(△51.3%)		26年12月期		2,224百万円(△28.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	111.53	—	9.6	10.6	16.6
26年12月期	132.92	—	12.2	10.1	16.6

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 -百万円 26年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	25,699	18,526	60.2	1,186.32
26年12月期	24,192	17,790	60.8	1,127.42

(参考) 自己資本 27年12月期 15,466百万円 26年12月期 14,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,888	△10	△734	13,426
26年12月期	1,806	△548	△164	12,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	27.00	27.00	352	20.3	2.5
27年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00	286	19.7	1.9
28年12月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		—	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,716	7.7	1,381	△17.8	1,684	△5.2	1,004	3.7	78.48
通期	15,133	3.7	1,786	△26.2	1,836	△30.5	923	△36.5	72.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	13,404,862株	26年12月期	13,404,862株
② 期末自己株式数	27年12月期	367,586株	26年12月期	367,466株
③ 期中平均株式数	27年12月期	13,037,335株	26年12月期	12,548,442株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	11,954	6.2	1,186	39.8	1,382	32.7	1,019	△11.1
26年12月期	11,258	0.8	848	96.3	1,041	△22.3	1,147	8.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	78.22		—					
26年12月期	91.44		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年12月期	19,574		13,404		68.5	1,028.17		
26年12月期	18,253		12,661		69.4	971.19		

(参考) 自己資本 27年12月期 13,404百万円 26年12月期 12,661百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(イ) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢など景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、円安による物価上昇などで個人消費は回復までには至っておらず、また中国等の経済成長の減速など先行き不透明な状況にあります。

国内農薬業界におきまして、前年の米価低迷の影響もあり、水稻中心に需要が少し落込み、当期農薬年度では、出荷数量で95.4%、出荷金額で97.6%と前年を下回る実績となりました。世界的にも農薬の販売は前年を大きく下回っております。また、グローバル企業の大型合併なども控えており、世界の農薬販売の構図も変わりつつあります。国内では、T P P交渉もようやく大筋合意したとはいえ、なお具体的な対策は今後十分な検討を要しますし、ここ数年の異常気象による大雨の影響で打撃を受けた地域もあり、また、慢性的な高齢化等日本の農業をとりまく環境は、相変わらず厳しい状態が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、当連結会計年度より製品のラベルデザインを一新し、流通そしてユーザーである農家に信頼されるアグロカネショウ商品のブランド化を目指して活動してまいりました。

また当社グループは、経営方針である「我が信条」と、「我々のお客様は農家である」という普及販売の基本理念のもと、農家とのコミュニケーションを図り、農家、JA・販売店・会員店とともに展示圃を中心とした「トライアングル作戦」を展開し、技術普及販売に努めてまいりました。さらに、平成25年12月に開設いたしました結城事業所の土壌分析室は、農家の土壌に関する諸問題を解決すべく、当連結会計年度より農家に対する土壌分析サービスの事業展開を開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は145億9千7百万円（前連結会計年度比9億1千5百万円の増加、前連結会計年度比6.7%増）、営業利益は24億2千1百万円（前連結会計年度比1億5千4百万円の増加、前連結会計年度比6.8%増）、経常利益は26億4千3百万円（前連結会計年度比3億1千3百万円の増加、前連結会計年度比13.4%増）、当期純利益は14億5千4百万円（前連結会計年度比2億1千3百万円の減少、前連結会計年度比12.8%減）となりました。

(ロ) 次期の見通し

平成28年12月期の業績見通しは次のとおりであります。

売上高	15,133百万円
営業利益	1,786百万円
経常利益	1,836百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	923百万円

上記の業績見通しには現時点での将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。従って、実際の業績はこれらの見通しと異なる場合があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

(イ) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

当連結会計年度の総資産256億9千9百万円は、現金及び預金が主に売上増加等により4億3千4百万円、売上債権も売上増加により2億6千2百万円、東京電力株式会社からの当社福島工場のたな卸資産を廃棄に係る費用の賠償金等で未収入金が7億3千5百万円増加したため、前連結会計年度の241億9千2百万円に比べ、15億7百万円の増加となりました。

②負債及び純資産

当連結会計年度の負債71億7千2百万円は、当社福島工場のたな卸資産の廃棄に係る費用等で未払金が8億1千4百万円増加したため、前連結会計年度の64億1百万円に比べ、7億7千1百万円の増加となりました。

純資産は185億2千6百万円となり、前連結会計年度に比べ7億3千5百万円の増加となりました。その結果、自己資本比率は60.2%、1株当たり純資産額は1,186円32銭となりました。

(ロ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は134億2千6百万円（前連結会計年度比4億3千4百万円の増加、前連結会計年度比3.3%増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は 18億8千8百万円（前連結会計年度は18億6百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（26億4千3百万円）による収入及び、法人税等の支払（6億4千9百万円）、売掛債権の増加（2億4千1百万円）による支出によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は 1千万円（前連結会計年度は5億4千8百万円の支出）となりました。これは主に、貸付金の回収（1千万円）による収入及び、有形固定資産の取得（2千万円）による支出によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は 7億3千4百万円（前連結会計年度は1億6千4百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済（2億8千6百万円）、配当金の支払（3億5千1百万円）、少数株主への配当金の支払額（8千4百万円）による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	58.2	57.5	58.0	60.8	60.2
時価ベースの自己資本比率	26.9	30.2	40.1	62.2	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	1.5	0.5	0.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.4	46.1	140.4	112.2	177.42

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、株主の皆様に対する経営上の重要課題と認識しており、企業体質の強化に努めつつ、将来の発展に向けての研究開発及び設備投資を実施すると同時に、安定的な配当金の支払を継続することを基本としております。

なお、当期配当につきましては1株当たり22円とさせていただきます。次期の配当につきましては業績動向等を総合的に勘案した中間及び期末配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業の運営上様々なリスク発生の防止、分散等リスクの軽減に努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(イ) 為替変動によるリスク

当社グループは、海外への製品輸出を行う一方で、原材料等の輸入を行っております。このため、為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 天候条件によるリスク

当社グループの主要な事業である農薬事業は売上に季節性があり、天候条件により農薬の散布時期を逸したり、病虫害の発生が大きく変動するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 新製品開発によるリスク

当社グループは、農薬事業を営む上での独自性を出すために新製品の開発を行っております。新製品の開発には多大な技術的、財務的、人的資源及び長い期間を要します。そのため、この期間の市場環境の変化や技術水準の進捗等によっては、開発の中止や延期せざるを得ない状況も考えられるため、当社グループの将来の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 法規制によるリスク

当社グループは、国内外での事業活動を行っているため、国内では農薬取締法、肥料取締法などの法規制を受け、海外では各国の法規制を受けております。農薬は各国の法規制に基づき登録されますが、規制の変更等により事業活動自体が制限される可能性があります。また、コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(ホ) 契約の打ち切りによるリスク

当社グループが行っている事業は、多くの他社との契約により成り立っております。当社グループは引き続きこのような契約を前向きに継続していく予定ですが、経営、財務またはその他の理由により契約の継続が困難となる可能性があり、その場合は当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) 自然災害等の外的要因に関するリスク

地震・風水害等の自然災害、感染症の流行、紛争、テロ等の外的要因により、当社グループおよび協力会社の生産設備が破損し製品供給が停止するなどの可能性があります。また、流通経路の遮断により、当社製品の供給が滞る可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団（当社グループ）は、当社と連結子会社1社及び非連結子会社1社の合計3社で構成されており、害虫防除剤、病害防除剤等農業薬品の製造販売を主な事業としております。

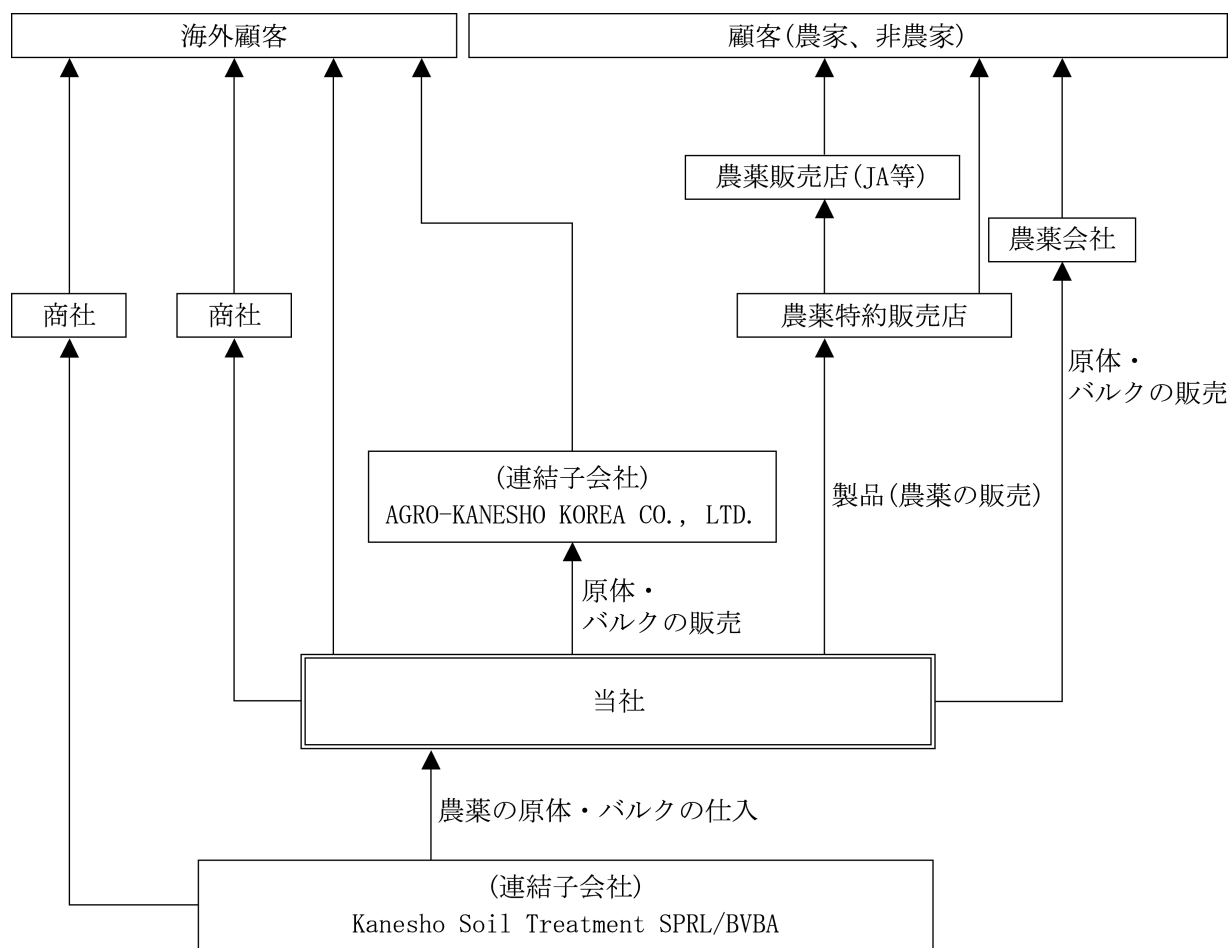
なお、当社グループは、農業の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループ各社の事業に係る位置づけは次のとおりです。

連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAは、農業用土壌消毒剤の原体及びバルクを当社及び世界90カ国へ販売しております。

連結子会社AGRO-KANESHO KOREA CO., LTD. は、平成24年9月17日に韓国ソウル市に設立しました。同社は、当社グループにおける重要性が増したため、当連結会計年度の期首より、新たに連結の範囲に含めております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して創業者の精神である「我が信条」に謳われている経営理念、すなわち

第1;我々の責任は、我々の商品とサービスを利用する全てのお客様に対するものである。

第2;我々の責任は、我々の事業に参画している全ての社員に対するものである。

第3;我々の責任は、我々が事業を営む地域社会、ひいては社会全体に対するものである。

第4;我々の責任は、株主に対するものである。

を経営の基本方針としております。

「我が信条」のもと成長戦略を着実に遂行し、得られた利益を継続的な研究開発投資に充てるための内部留保、社員及び株主に三分割する考え方も経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

農家密着型の技術普及・営業活動の強化、積極的な海外展開並びに積極的な研究開発に対する投資により、収益の拡大と事業の成長を図ります。そして中期事業計画の達成により、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「我が信条」のもと「どこまでも農家とともに」100年企業を目指すために、「長期ビジョン」並びに「中期事業計画」を当事業年度に策定致しました。

【長期ビジョン】

当社は、消費者が求めるより安全で安心な農作物の生産、および生産に携わる農家のために、単に農薬を売るのではなく、「農薬を使う技術を売る」ことを心掛けます。「どこまでも農家とともに」をモットーに、常に農家に対する敬愛のこころを忘れず、農家の生産への意欲を尊重し、何よりも農家の収益向上を目指し、更に産業としての農業ならびに地域経済振興により大きな貢献ができる「農家、消費者、地域の期待に応えられる」サービス提供型企業になります。

【中期事業計画の概要】

長期ビジョンを実現するために、10年後の売上300億円を目標とし、それを達成する為の「強固な経営基盤作り期間」として、平成28年度を初年度とし、平成30年度を最終年度とする中期事業計画を策定致しました。

数値目標

(単位：百万円)

	平成28年12月期	平成30年12月期
売上高	15,133	17,100
営業利益	1,786	2,300
親会社株主に帰属する当期純利益	923	1,400

注：中期計画は毎年見直しを行います。

目標達成のための基本的な行動計画

- ・農家密着型の技術普及・営業活動を強化致します。
- ・新たなサービスの提供として、土壌分析事業の強化を図り、農家の土壌に関する諸問題の解決を図ります。
- ・海外の農薬市場における展開も重要な戦略として位置付けており、各国において順次登録認可となっている剤を中心に積極的な販売を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

(イ) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、平成23年の東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により、国内における主な生産拠点である福島工場が操業停止となり、やむなく減損する事態となりました。東京電力株式会社からは一部の賠償金が支払われたものの、工場操業停止による逸失利益並びに土地などの賠償は未だ行われておらず、その不誠実な態度に対し、賠償の一部を提訴せざるを得ない状況となり、平成24年12月に提訴いたしました。今後とも東京電力株式会社に対しては、当社グループが被った損害の全てについて賠償請求を行っていく所存であります。

現在の当社グループを取り巻く経済環境は、日本国内では人口の頭打ちや少子高齢化による食料消費の低迷、農業の担い手不足、依然低レベルにある食料自給率など、従来抱えてきた構造的な諸問題に改善は見られず、加えて東日本大震災と原発事故による農産物の放射能汚染や風評被害等のマイナス要因が未だ尾を引いており、農業の復興が大きな課題となっております。このような認識のもと、当社グループは今まで築き上げてきた「[農家]、[会員店・JA・販売店]」と「[当社グループ]」を密に連携する「トライアングル作戦」を今後も積極的に展開する事に加え、土壌分析室の設置による新たなサービスなどにより、エンド・ユーザーである農家の方々に安心・安全な農薬を普及・販売していく所存であります。また結城事業所（茨城県結城市）の設置に伴い、研究開発体制、生産体制の再構築が図られたことから、引続き外部環境変化を見据えながら、積極的な経営を推進してまいります。

(ロ) 当面の対処すべき課題の内容

①生産面

茨城工場の稼働から約3年、安定した生産体制が整いつつあり、今後は自社茨城工場の製造比率と稼働率を更に高め、また、自社直江津工場も昨年設備改善を行い、安定供給と更なるコスト削減を課題に取り組みます。この自社工場での生産と併せ、引き続き国内外の製造委託先企業等の協力を仰ぎ、安定した製品の供給を行うことを当面の対処すべき課題としております。

②研究開発面

結城事業所の生物研究部門と、所沢研究所との緊密な連携を継続させ、研究員の研究能力、知識の向上と、コスト意識の向上を図るとともに、海外展開を視野に入れた新規剤の開発体制を強化させることを課題としております。

③販売面

国内農薬市場においては、当社の主力製品である土壌消毒剤の普及拡大を図るべく、土壌分析事業を本格稼働し、新たな土壌分析サービスを展開する事によって、エンドユーザーから一層の信頼を得る事を課題としております。

また、海外農薬市場においては、各国において順次登録認可となっている主要剤を中心に、海外展開を積極的に行っていくこと、また、その一環として、韓国に設立した現地法人AGRO-KANESHO KOREA CO., LTD.において新たな剤の登録取得を進め、積極的な拡販を行う事を当面の課題としております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,011,489	13,446,120
受取手形及び売掛金	4,188,429	4,378,990
商品及び製品	1,999,381	1,923,761
仕掛品	136,346	241,429
原材料及び貯蔵品	1,079,686	1,162,188
未収入金	1,354	808,705
繰延税金資産	165,993	162,986
その他	212,569	501,344
貸倒引当金	△32,745	△25,999
流動資産合計	20,762,505	22,599,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,541,299	2,547,809
減価償却累計額	△1,106,513	△1,179,089
建物及び構築物（純額）	1,434,785	1,368,720
機械装置及び運搬具	1,944,948	1,949,396
減価償却累計額	△1,704,979	△1,766,409
機械装置及び運搬具（純額）	239,969	182,987
土地	552,453	552,453
リース資産	39,408	39,408
減価償却累計額	△13,890	△21,771
リース資産（純額）	25,517	17,636
その他	555,676	570,838
減価償却累計額	△478,378	△507,253
その他（純額）	77,298	63,584
有形固定資産合計	2,330,024	2,185,382
無形固定資産		
のれん	570,020	450,000
その他	27,318	38,021
無形固定資産合計	597,338	488,021
投資その他の資産		
投資有価証券	196,672	185,905
繰延税金資産	120,125	52,622
その他	271,293	273,637
貸倒引当金	△85,754	△85,754
投資その他の資産合計	502,336	426,411
固定資産合計	3,429,699	3,099,815
資産合計	24,192,204	25,699,343
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,982,460	2,149,769
1年内返済予定の長期借入金	286,800	286,800
リース債務	9,171	13,124
未払法人税等	684,068	802,011
未払金	658,252	1,472,595
賞与引当金	41,734	41,439

その他	530,573	651,515
流動負債合計	4,193,060	5,417,257
固定負債		
長期借入金	422,600	135,800
役員退職慰労引当金	488,906	499,482
退職給付に係る負債	491,610	317,745
リース債務	19,956	24,523
その他	785,152	777,835
固定負債合計	2,208,225	1,755,386
負債合計	6,401,285	7,172,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	2,119,145	2,119,145
利益剰余金	10,294,587	11,477,546
自己株式	△145,448	△145,557
株主資本合計	14,077,462	15,260,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,871	84,250
繰延ヘッジ損益	△6,038	△2,403
為替換算調整勘定	559,933	83,109
退職給付に係る調整累計額	△10,558	41,063
その他の包括利益累計額合計	621,207	206,019
少数株主持分	3,092,248	3,060,369
純資産合計	17,790,918	18,526,700
負債純資産合計	24,192,204	25,699,343

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	13,682,346	14,597,476
売上原価	7,805,008	8,259,517
売上総利益	5,877,337	6,337,958
販売費及び一般管理費	3,610,159	3,916,429
営業利益	2,267,177	2,421,529
営業外収益		
受取利息	20,100	20,406
受取配当金	3,167	2,748
受取地代家賃	16,225	16,297
為替差益	7,264	81,456
企業誘致奨励金	12,560	—
受取ロイヤリティー	—	67,155
その他	20,007	45,799
営業外収益合計	79,325	233,861
営業外費用		
支払利息	16,106	10,647
その他	167	1,335
営業外費用合計	16,273	11,983
経常利益	2,330,229	2,643,408
特別利益		
受取補償金	637,398	—
国庫補助金	183,259	—
特別利益合計	820,657	—
特別損失		
固定資産圧縮損	136,527	—
特別損失合計	136,527	—
税金等調整前当期純利益	3,014,359	2,643,408
法人税、住民税及び事業税	835,452	803,001
法人税等調整額	73,104	10,927
法人税等合計	908,557	813,929
少数株主損益調整前当期純利益	2,105,802	1,829,478
少数株主利益	437,826	375,360
当期純利益	1,667,975	1,454,117

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,105,802	1,829,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,334	6,379
繰延ヘッジ損益	5,020	3,635
為替換算調整勘定	95,896	△806,980
退職給付に係る調整額	—	51,621
その他の包括利益合計	118,250	△745,344
包括利益	2,224,053	1,084,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,747,867	1,031,199
少数株主に係る包括利益	476,185	52,934

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,809,177	1,810,804	8,932,675	△459,869	12,092,788
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,809,177	1,810,804	8,932,675	△459,869	12,092,788
当期変動額					
剰余金の配当			△306,063		△306,063
当期純利益			1,667,975		1,667,975
自己株式の取得				△136	△136
自己株式の処分		308,340		314,558	622,899
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	308,340	1,361,911	314,421	1,984,674
当期末残高	1,809,177	2,119,145	10,294,587	△145,448	14,077,462

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	60,536	△11,059	502,395	—	551,873	2,702,368	15,347,030
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	60,536	△11,059	502,395		551,873	2,702,368	15,347,030
当期変動額							
剰余金の配当							△306,063
当期純利益							1,667,975
自己株式の取得							△136
自己株式の処分							622,899
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,334	5,020	57,537	△10,558	69,334	389,879	459,214
当期変動額合計	17,334	5,020	57,537	△10,558	69,334	389,879	2,443,888
当期末残高	77,871	△6,038	559,933	△10,558	621,207	3,092,248	17,790,918

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,809,177	2,119,145	10,294,587	△145,448	14,077,462
会計方針の変更による累積的影響額			64,997		64,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,809,177	2,119,145	10,359,585	△145,448	14,142,460
当期変動額					
剰余金の配当			△352,009		△352,009
当期純利益			1,454,117		1,454,117
自己株式の取得				△109	△109
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			15,853		15,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,117,960	△109	1,117,851
当期末残高	1,809,177	2,119,145	11,477,546	△145,557	15,260,312

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	77,871	△6,038	559,933	△10,558	621,207	3,092,248	17,790,918
会計方針の変更による累積的影響額							64,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	77,871	△6,038	559,933	△10,558	621,207	3,092,248	17,855,916
当期変動額							
剰余金の配当							△352,009
当期純利益							1,454,117
自己株式の取得							△109
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							15,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,379	3,635	△476,824	51,621	△415,188	△31,879	△447,067
当期変動額合計	6,379	3,635	△476,824	51,621	△415,188	△31,879	670,784
当期末残高	84,250	△2,403	83,109	41,063	206,019	3,060,369	18,526,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,014,359	2,643,408
減価償却費	248,285	306,495
国庫補助金	△183,259	—
有形固定資産圧縮損	136,527	—
受取補償金	△637,398	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74,560	△7,213
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,210	△75,189
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,262	10,576
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	△294
受取利息及び受取配当金	△23,268	△23,154
支払利息	16,106	10,647
為替差損益 (△は益)	△25,087	△18,677
売上債権の増減額 (△は増加)	△476,341	△241,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△652,918	△120,574
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	185,699	△310,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	259,799	136,507
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	137,742	96,725
未収入金の増減額 (△は増加)	11	△808,758
未払金の増減額 (△は減少)	88,924	807,599
その他	△22,511	121,166
小計	2,165,241	2,526,893
利息及び配当金の受取額	22,845	22,151
利息の支払額	△16,105	△10,649
法人税等の支払額	△1,002,462	△649,586
補償金の受取額	637,398	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,806,916	1,888,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
国庫補助金の受取額	183,259	—
有形固定資産の取得による支出	△120,925	△20,024
無形固定資産の取得による支出	△610,163	—
貸付けによる支出	△12,000	—
貸付金の回収による収入	11,044	10,006
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548,785	△10,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△386,000	△286,800
自己株式の売却による収入	622,899	—
自己株式の取得による支出	△136	△109
配当金の支払額	△306,766	△351,735
少数株主への配当金の支払額	△86,305	△84,814
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,682	△11,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,992	△734,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	141,907	△800,555
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,235,046	343,530
現金及び現金同等物の期首残高	11,756,443	12,991,489
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	91,100
現金及び現金同等物の期末残高	12,991,489	13,426,120

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。当該会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が100,615千円減少し、利益剰余金が64,997千円(税効果控除後)増加しています。なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」及び「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました213,924千円は、「未収入金」1,354千円、「その他」212,569千円、「流動負債」の「その他」に表示しておりました1,188,826千円は、「未払金」658,252千円、「その他」530,573千円として組み替えております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」及び「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額(△は増加)」に表示していた185,711千円は、「未収入金の増減額(△は増加)」11千円、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」185,699千円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に表示していた226,667千円は、「未払金の増減額(△は減少)」88,924千円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」137,742千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,127円42銭	1,186円32銭
1株当たり当期純利益	132円92銭	111円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,667,975	1,454,117
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,667,975	1,454,117
普通株式の期中平均株式数(株)	12,548,441	13,037,335

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,790,918	18,526,700
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,092,248	3,060,369
(うち少数株主持分)(千円)	(3,092,248)	(3,060,369)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,698,669	15,466,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,037,396	13,037,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。